

独立役員届出書

1. 基本情報

会社名	株式会社C J		コード	4826
提出日	2020/9/28	異動(予定)日	2020/9/17	
独立役員届出書の提出理由	独立役員の該当状況についての説明に変更が生じたため。			
<input checked="" type="checkbox"/> 独立役員の資格を充たす者を全て独立役員に指定している(※1)				

2. 独立役員・社外役員の独立性に関する事項

番号	氏名	社外取締役/ 社外監査役	独立役員	役員の属性(※2・3)													異動内容	本人の 同意	
				a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	該当 なし			
1	大谷 真	社外取締役	○								△							訂正・変更	有
2	阿江 勉	社外取締役	○								△			△				訂正・変更	有
3	最上 義彦	社外取締役	○								△			△				訂正・変更	有
4	嶋立 直路	社外監査役	○											△					有
5	田邊 仁一	社外監査役	○								△			△				訂正・変更	有
6	松尾 俊博	社外監査役	○								△							訂正・変更	有

3. 独立役員の属性・選任理由の説明

番号	該当状況についての説明(※4)	選任の理由(※5)
1	大谷真氏は、2003年まで当社グループの主要販売先である株式会社日立製作所の業務執行者でありました。株式会社日立製作所と当社グループの間には、年間2,046百万円、販売シェア9.9%(2020年6月期)の販売取引が存在しています。	同氏が株式会社日立製作所を退職した後、同氏と当社グループとの間に利害関係はなく、一般株主と利益相反が生ずるおそれがない者として独立性が確保されていると判断したため。
2	阿江勉氏は、1994年まで当社グループの主要販売先である株式会社エヌ・ティ・ティ・データの業務執行者でありました。株式会社エヌ・ティ・ティ・データと当社グループの間には、年間1,990百万円、販売シェア9.6%(2020年6月期)の販売取引が存在しています。また、同氏と当社は2014年3月から2015年6月まで、主に営業企画に関するコンサルタント業務について顧問契約を締結していましたが、その対価としての報酬額は小額のため概要の記載を省略します。	同氏が株式会社エヌ・ティ・ティ・データを退職した後、当社取締役就任後は、同氏と当社グループとの間に利害関係はなく、一般株主と利益相反が生ずるおそれがない者として独立性が確保されていると判断したため。
3	最上義彦氏は、2014年まで当社グループの主要販売先である株式会社日立製作所の業務執行者でありました。株式会社日立製作所と当社グループの間には、年間2,046百万円、販売シェア9.9%(2020年6月期)の販売取引が存在しています。また、同氏は2016年まで株式会社日立物流の業務執行者でありました。同社と当社グループの間には、通常条件による取引以外の関係はなく、取引金額も小額のため概要の記載を省略します。	同氏が株式会社日立製作所を退職した後、同氏と当社グループとの間に利害関係はなく、一般株主と利益相反が生ずるおそれがない者として独立性が確保されていると判断したため。
4	嶋立直路氏は、2018年まで当社グループの取引先である東洋証券株式会社の業務執行者でありました。東洋証券株式会社と当社グループの間には、通常条件による取引以外の関係はなく、取引金額も小額のため概要の記載を省略します。	同氏が東洋証券株式会社を退職した後、同氏と当社グループとの間に利害関係はなく、一般株主と利益相反が生ずるおそれがない者として独立性が確保されていると判断したため。
5	田邊仁一氏は、2010年まで当社グループの主要販売先である株式会社エヌ・ティ・ティ・データの業務執行者でありました。株式会社エヌ・ティ・ティ・データと当社グループの間には、年間1,990百万円、販売シェア9.6%(2020年6月期)の販売取引が存在しています。また、同氏は2013年6月まで、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの子会社である株式会社JSOLの業務執行者であり、また、2016年6月まで、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの子会社であるエヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス株式会社の業務執行者でありました。同社と当社グループの間には、通常条件による取引以外の関係はなく、取引金額も小額のため概要の記載を省略します。	同氏が株式会社エヌ・ティ・ティ・データを退職した後、同氏と当社グループとの間に利害関係はなく、一般株主と利益相反が生ずるおそれがない者として独立性が確保されていると判断したため。
6	松尾俊博氏は、2007年まで当社グループの主要販売先である株式会社日立製作所の業務執行者でありました。株式会社日立製作所と当社グループの間には、年間2,046百万円、販売シェア9.9%(2020年6月期)の販売取引が存在しています。	同氏が株式会社日立製作所を退職した後、同氏と当社グループとの間に利害関係はなく、一般株主と利益相反が生ずるおそれがない者として独立性が確保されていると判断したため。

4. 補足説明

--

※1 社外役員のうち、独立役員の資格を充たす者の全員について、独立役員として届け出ている場合には、チェックボックスをチェックしてください。

※2 役員の属性についてのチェック項目

- 上場会社又はその子会社の業務執行者
- 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与(社外監査役の場合)
- 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- 上場会社の親会社の監査役(社外監査役の場合)
- 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)

※3 以上a~lの各項目の表記は、取引所の規則に規定する項目の文言を省略して記載しているものであることにご留意ください。

※4 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」を表示してください。近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」を表示してください。

※5 a~lのいずれかに該当している場合には、その旨(概要)を記載してください。

※6 独立役員の選任理由を記載してください。